

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第62期

自 平成15年1月1日

至 平成15年12月31日

日本研紙株式会社

(301066)

第62期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本研紙株式会社

# 目 次

頁

## 第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【連結財務諸表等】	18
2 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

## 監査報告書

平成14年12月連結会計年度	65
平成15年12月連結会計年度	67
平成14年12月会計年度	69
平成15年12月会計年度	71

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第62期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06(6536)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 宇田憲二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06(6536)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 宇田憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成11年12月	第59期 平成12年12月	第60期 平成13年12月	第61期 平成14年12月	第62期 平成15年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,232,586	4,604,652	4,303,388	4,069,914	4,188,752
経常利益 (千円)	157,168	309,588	198,932	194,715	279,650
当期純利益 (千円)	66,705	98,593	54,113	7,751	146,432
純資産額 (千円)	1,073,793	1,153,581	1,067,148	1,068,313	1,272,036
総資産額 (千円)	4,307,368	4,357,009	4,031,267	4,057,624	4,421,173
1株当たり純資産額 (円)	104.79	112.59	104.16	104.34	122.70
1株当たり当期純利益 (円)	6.51	9.62	5.28	0.76	12.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.92	26.48	26.5	26.3	28.8
自己資本利益率 (%)	6.26	8.85	4.9	0.7	12.5
株価収益率 (倍)	25.80	17.67	34.09	173.68	14.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		229,359	37,815	213,386	289,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		70,974	23,307	23,862	122,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		154,401	26,304	115,640	95,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		499,943	465,124	539,007	609,507
従業員数 (名)		174	172	168	161
(外、平均臨時雇用者数)		(24)	(27)	(23)	(23)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,197,541	4,577,031	4,273,333	4,047,462	4,169,037
経常利益 (千円)	155,889	310,274	192,602	190,517	276,071
当期純利益 (千円)	65,607	95,984	60,172	5,284	119,242
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,122,576	1,192,644	1,111,717	1,110,713	1,286,639
総資産額 (千円)	4,343,083	4,387,064	4,060,677	4,092,912	4,428,943
1株当たり純資産額 (円)	109.55	116.40	108.51	108.48	124.12
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	6.40	9.37	5.87	0.52	10.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	27.2	27.4	27.1	29.1
自己資本利益率 (%)	5.88	8.29	5.2	0.5	9.9
株価収益率 (倍)	26.24	18.15	30.66	253.85	18.43
配当性向 (%)	78.08	53.37	85.1	968.8	49.6
従業員数 (名)	192	173	171	167	160
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(23)	(26)	(22)	(22)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載している。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

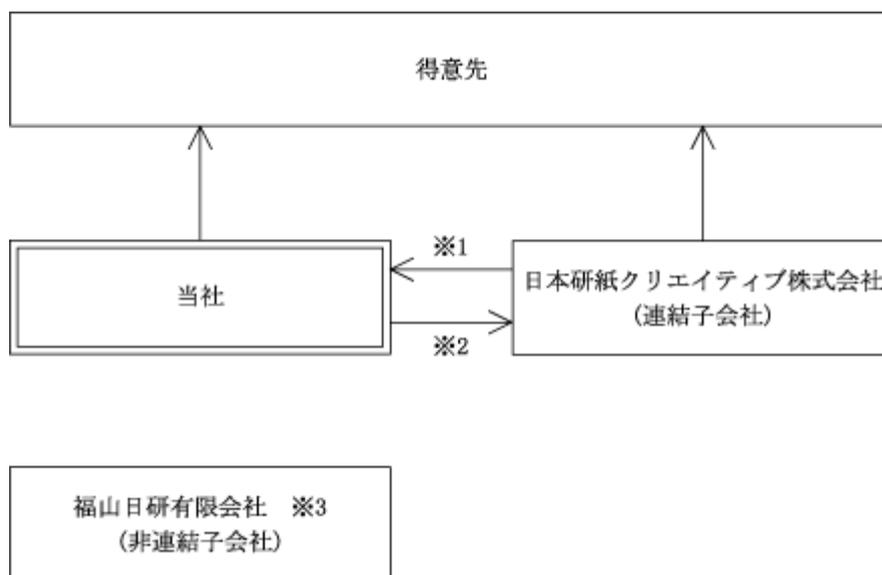
年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売.....主に子会社が行っている。



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。  
2 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。  
3 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ ㈱	大阪市 西区	50,000	茶類、医薬部 外品等及び各 種研磨材の販 売	100.0	1	3	20,036	当社の 製商品の 販売	当社事 務所を 賃貸し ている

- (注) 1 特定子会社ではない。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。  
 3 上記の他非連結子会社が1社ある。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	160(22)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1( 1)
合計	161(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160(22)	40.74	19.16	5,488,658

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、128名が加入し、U I ゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、春先には株式市場がバブル後最安値をつけるなど金融不安が再燃いたしました。また新型コロナウイルスの発生やイラク戦争の勃発等により、景気の先行きに不安感が漂いました。しかしながら期をとおして見ますと、デジタル機器等に代表されるハイテク産業が国内外における需要好調のもとで設備増強を行い、また依然として成長を続ける中国等の旺盛な需要に支えられ、関連産業が輸出を大きく増やし、これらを牽引役に景気は緩やかながらも回復の兆しが見られました。

このような情勢のなか、研磨材業界ではユーザーにおける海外への生産基地移転等もあり、引続き厳しい環境下で推移致しましたが、需要低落にはやや下げ止まり感がでてまいりました。

当連結会計年度における売上高につきまして前年同期と比較いたしますと、国内部門は2.3%増でありましたが、中国を中心とした輸出が6.2%増となり、合計では2.9%増の4,188百万円となりました。

分野別では、輸出が貢献した主力の研磨紙が国内落込み分をカバーし0.8%の微増となり、また需要が拡大しているハイテク市場向け精密研磨用製品が42.4%増加いたしました。その他の分野では、橋梁等粗研削のウエイトが高い研磨ディスクの2.7%減を除きほぼ横ばいとなりました。

利益の面につきましては、前年同期に引続きコストの削減、組織のスリム化、業務の見直し等を推進するとともに、一部生産ラインや補助部門において下半期以降アウトソーシングを実施いたしました。その結果、経常利益につきましては前年同期比43.6%増の279百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、過年度役員退職慰労引当金の特別損失への計上等もありましたが、146百万円と前年同期比で大幅に改善することができました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙に関しましては、国内落込み分を好調な輸出がカバーし0.8%の微増となり、ハイテク分野で需要が拡大している精密研磨用製品が42.4%と大幅に増加いたしました。その他の分野では、橋梁等粗研削のウエイトが高い研磨ディスクの2.7%減を除きほぼ横ばいとなり、全体の売上高は4,161百万円と前年同期比で3.1%の増加となりました。

#### 茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

消費者の嗜好の多様化等に対応すべく茶類等の取扱品目を拡大し、売上高の確保に努めましたが、競争の激化と消費の低迷により、売上高は27百万円と前年同期比で15.7%の減少になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ70百万円（13.1%）増加し、当連結会計年度末残高は609百万円となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は289百万円（前年同期は213百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した金額から、売上債権やたな卸資産の増加額等を減じたものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は23百万円の使用）であります。これは主に3ヶ月超定期預金への振替や有形固定資産等の取得による支出から、投資有価証券の売却による資金収入を差し引きしたものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は95百万円（前年同期は115百万円の使用）であります。これは主に長期借入金等の返済を行ったことと、配当金の支払を行ったものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,758,264	6.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12,176	4.3
合計	3,770,441	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,161,336	3.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	27,415	15.7
合計	4,188,752	2.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	385,465	5.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	15,233	16.3
合計	400,698	6.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	497,911	11.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	497,911	11.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出主導による景気回復が期待されますものの、イラク情勢の行方、為替相場の懸念材料、低迷する雇用情勢や増税、年金問題等による個人消費への影響等が予想され、今後の経営環境は不透明な状況下で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社といたしましては一部実績化されておりますハイテク関連市場向け新製品の開発投入を急がなければならないと考えており、その為の組織改革、人材補強等を行ってまいります。

また、国内製造業の海外移転は一段と加速しております。当社におきましては、成長著しい中国市場をより効率的に開拓すべく、中国における子会社の設立準備を進めております。研磨布紙等の加工を行います。今後の中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場における需要増大に対応できる体制を早急に構築する予定であります。

社内組織面におきましては、向こう数年で世代交代が大きく進みますので、技能の継承に遺漏がないようにするとともに、一段と生産性の向上を図り、企業体質を強化してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業㈱と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結している。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、新規市場対応製品の開発を重点施策に掲げ、市場に即した製品開発を目標に、機械メーカーとの共同試験も視野に入れて進めてきた。その結果新たな製品として、柔軟で折れに強いしなやかなダイヤモンド研磨材製品を発売した。主力製品である研磨布紙製品にあつては、製品ライフ向上にも注力した。

具体的内容については下記のテーマを中心に取り組んでいる。

IT、光学、電子関連市場向け電鍍・電着製品の開発

精密研磨用フィルム研磨材製品の開発

柔軟性指向研磨材製品の開発

各種電子部品基盤研磨用研磨材製品の開発

なお、これらに要した研究開発費は61百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、現下の厳しい経営環境を踏まえ、一部工場設備の更新など必要最小限度にとどめた。

従って、当連結会計年度の設備投資関連所要資金は26,908千円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	115,116	110,040	69,967 (15,200)	8,422	303,547	99 (18)
本社 (大阪市西区)	統轄設備	30,080		9,294 (325)	1,184	40,559	18
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				45	45	10
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本社に 併設					6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	5,859		9,016 (419)	43	14,919	6 (2)
その他営業所6ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				59	59	21 (2)
新工場用地 (広島県御調郡御調町)				515,966 (93,572)		515,966	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

##### (2) 国内子会社

平成15年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ (株)	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本社に 併設		( )			1 (1)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ  
無償 株主割当 1 : 0.1

## (4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		5	3	48			1,227	1,283	
所有株式数(単元)		1,615	4	3,454			5,096	10,169	77,500
所有株式数の割合(%)		15.88	0.04	33.97			50.11	100	

- (注) 1 自己株式9,602株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に602株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。
- 2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都北区王子1丁目29 3	1,000	9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5 1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目10 10	511	4.99
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2 1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6 17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台3丁目3 1 212	243	2.37
金行清人	広島県福山市新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12 9	220	2.15
合計		4,440	43.34

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,160,000	10,160	同上
単元未満株式	普通株式 77,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,160	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。  
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式602株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12 9	9,000		9,000	0.1
計		9,000		9,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による償却又は償還株式の償却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

### 3 【配当政策】

当社の株主への配当額決定は重要な課題の一つと考え、安定的な配当の継続を基本方針としている。当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円とした。

この結果、配当性向は49.6%、株主資本利益率9.9%、株主資本配当率4.0%となった。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	205	216	290	220	212
最低(円)	121	133	146	99	120

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	178	189	200	200	208	212
最低(円)	153	170	175	190	190	177

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		坂 本 純 一	昭和 9 年12月26日生	昭和33年 4 月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和61年 4 月 同行本店営業部長 昭和62年 2 月 同行本店支配人 平成元年 1 月 住友石炭鉱業株式会社入社(出向) 平成元年 3 月 当社常務取締役営業本部長 平成 3 年 3 月 当社専務取締役営業本部長 平成 5 年 3 月 当社代表取締役専務営業本部長 平成10年 3 月 当社代表取締役社長 平成16年 3 月 当社代表取締役会長(現任)	54
代表取締役 社 長	営業本部長	宇 田 吉 孝	昭和25年 2 月14日生	昭和47年 4 月 当社入社 昭和53年 4 月 当社営業本部仕入担当 昭和63年 3 月 当社取締役企画担当 平成 2 年 3 月 当社取締役企画室長 平成 4 年 3 月 当社取締役営業推進部長 平成 5 年 3 月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年 3 月 当社専務取締役営業本部長 平成14年 3 月 当社代表取締役専務 平成16年 3 月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	352
専務取締役	経営企画室長	田 中 俊 雄	昭和14年10月29日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和58年 4 月 当社東京営業所長 昭和60年10月 当社製造部次長 昭和62年 4 月 当社製造部長 昭和63年 3 月 当社取締役製造部長 平成 5 年 3 月 当社常務取締役福山工場長 平成14年 3 月 当社取締役常務執行役員福山工場長 平成16年 3 月 当社専務取締役経営企画室長(現任)	139
取締役	常務執行役員 管理本部長	宇 田 憲 二	昭和27年12月21日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 2 年 4 月 当社総括部財務課長 平成 4 年 3 月 当社取締役企画室長 平成 6 年10月 日本研紙クリエイティブ株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年 3 月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年 3 月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年 3 月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 平成16年 3 月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	243
取締役	執行役員 管理本部 管理部長	吉 村 勉	昭和21年11月 9 日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成元年 4 月 当社総括部財務課長 平成 2 年 4 月 当社総括部総務課長 平成10年 4 月 当社管理本部管理部長 平成14年 4 月 当社執行役員管理本部管理部長 平成16年 3 月 当社取締役執行役員管理本部管理部長(現任)	11
取締役		藤 井 英 一	大正14年 8 月26日生	昭和27年 7 月 当社入社 経理部長 昭和34年 3 月 当社退職 昭和38年 6 月 旭興株式会社代表取締役社長(現任) 昭和43年 5 月 丸高工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成元年 3 月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月 当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤)(現任)	24
監査役		宇田寛	昭和2年11月7日生	昭和29年2月 昭和33年2月 昭和41年2月 昭和51年8月 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任) 中綿株式会社取締役(現任)	33
監査役		高橋進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成13年3月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 クレノートン株式会社顧問(現任) クレトイシ株式会社取締役 クレトイシ株式会社常務取締役 クレトイシ株式会社代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイシ株式会社代表取締役社長(現任)	5
監査役		藤井英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 旭興株式会社入社 旭興株式会社取締役(現任) 西武株式会社監査役 西武株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	5
計					877

- (注) 1 監査役 宇田寛、高橋進、藤井英喜は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。
- 3 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は6名で、取締役を兼務している上記2名のほかに、次の4名である。

細川 恵 永 執行役員 福山工場長  
金 行 和 則 執行役員 営業本部営業推進部長  
幸 六 郎 執行役員 営業本部統轄営業部長  
山 名 弘 之 執行役員 福山工場生産部長

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第61期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第61期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第62期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、A S G 監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		539,007		709,507	
2 受取手形及び売掛金	1,4	954,814		971,624	
3 たな卸資産		1,260,188		1,295,641	
4 繰延税金資産		14,113		32,541	
5 その他		30,012		20,999	
6 貸倒引当金		16,000		14,394	
流動資産合計		2,782,137	68.6	3,015,919	68.2
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		159,183		151,057	
(2) 機械装置及び運搬具		105,378		110,040	
(3) 土地		604,245		604,245	
(4) その他		11,905		9,755	
有形固定資産合計		880,713	21.7	875,098	19.8
2 無形固定資産		3,843	0.1	825	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	240,415		420,813	
(2) 繰延税金資産		117,708		72,905	
(3) その他		75,122		48,973	
(4) 貸倒引当金		42,314		13,363	
投資その他の資産合計		390,931	9.6	529,329	12.0
固定資産合計		1,275,487	31.4	1,405,253	31.8
資産合計		4,057,624	100.0	4,421,173	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	726,877		682,608	
2 短期借入金	3	1,142,162		1,207,517	
3 未払法人税等		3,513		155,450	
4 その他		166,930		232,516	
流動負債合計		2,039,483	50.3	2,278,093	51.5
<b>固定負債</b>					
1 社債		420,000		388,000	
2 長期借入金	3	275,017		197,500	
3 退職給付引当金		173,816		176,201	
4 役員退職慰労引当金		80,993		109,341	
固定負債合計		949,827	23.4	871,043	19.7
負債合計		2,989,310	73.7	3,149,136	71.2
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	512,325	12.6	512,325	11.6
資本剰余金		56,182	1.4	56,182	1.3
利益剰余金		524,513	12.9	619,753	14.0
その他有価証券評価差額金		23,513	0.6	85,192	1.9
自己株式	6	1,193	0.0	1,415	0.0
資本合計		1,068,313	26.3	1,272,036	28.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,057,624	100.0	4,421,173	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,069,914	100.0	4,188,752	100.0
売上原価			2,877,757	70.7	2,907,885	69.4
売上総利益			1,192,157	29.3	1,280,866	30.6
販売費及び一般管理費	1,2		972,600	23.9	982,751	23.5
営業利益			219,556	5.4	298,115	7.1
営業外収益						
1 受取利息		315			378	
2 受取配当金		2,657			3,811	
3 受取手数料		1,100			1,450	
4 受取保険金		6,079			4,000	
5 その他		3,451	13,602	0.3	4,929	14,569
営業外費用						
1 支払利息		27,873			28,034	
2 手形売却損		4,549			1,988	
3 社債発行費		5,231				
4 固定資産除却損		408			1,515	
5 その他		380	38,444	0.9	1,496	33,034
経常利益			194,715	4.8		279,650
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					2,083	
2 役員退職慰勞引当金戻入益		6,916				
3 投資有価証券売却益		3,690	10,607	0.3	2,952	5,035
特別損失						
1 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		17,495			17,496	
2 投資有価証券評価損		159,276				
3 会員権評価損		1,000			1,870	
4 電話加入権評価損			177,772	4.4	3,018	22,384
税金等調整前 当期純利益			27,550	0.7		262,301
法人税、住民税 及び事業税		21,235			164,060	
法人税等追徴税額		14,515				
法人税等調整額		15,952	19,799	0.5	48,191	115,869
当期純利益			7,751	0.2		146,432

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,182		56,182
資本剰余金期末残高			56,182		56,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			567,989		524,513
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,751	7,751	146,432	146,432
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,227	51,227	51,192	51,192
利益剰余金期末残高			524,513		619,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,550	262,301
2		34,198	31,521
3		27,125	1,588
4		2,972	4,190
5		27,873	28,034
6		40,024	2,385
7		23,477	28,347
8		408	1,515
9		1,000	1,870
10			3,018
11		159,276	
12		3,690	2,952
13		222,847	16,788
14		115,942	35,452
15		85,267	13,835
16		1,766	4,854
17		6,780	18,684
18		11,467	12,309
19		5,566	13,898
小計		274,165	324,223
20		2,974	3,854
21		27,940	26,887
22		35,813	12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		213,386	289,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			100,000
2		21,826	26,908
3		17,964	1,842
4		14,103	7,667
5		1,823	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		23,862	122,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	110,000
2		150,000	100,000
3		213,458	222,162
4		200,000	
5			32,000
6		955	222
7		51,227	51,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		115,640	95,577
現金及び現金同等物の増減額			
		73,882	70,500
現金及び現金同等物の期首残高			
		465,124	539,007
現金及び現金同等物の期末残高			
		539,007	609,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>…………… 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>…………… 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…………… 3年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。</p>	建物及び構築物	…………… 6年～50年	機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年	その他	…………… 3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を当期より処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。</p>
建物及び構築物	…………… 6年～50年							
機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年							
その他	…………… 3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は無い。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(追加情報)	
1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。	
2 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書を早期適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
1	受取手形割引高は、303,322千円である。		1	受取手形割引高は、236,426千円である。	
2	有形固定資産の減価償却累計額は、1,599,003千円である。		2	有形固定資産の減価償却累計額は、1,613,404千円である。	
3	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産		3	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産	
	建物	126,807千円		建物	119,515千円
	機械装置	86,014		機械装置	90,104
	土地	79,010		土地	79,010
	投資有価証券	15,802		投資有価証券	19,258
	計	307,634		計	307,887
	(うち工場財団)	249,647)		(うち工場財団)	250,090)
	担保資産が供されている債務			担保資産が供されている債務	
	短期借入金	702,162千円		短期借入金	807,517千円
	長期借入金	275,017		長期借入金	197,500
	計	977,179		計	1,005,017
4	金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。		4	金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	
	受取手形	16,338千円		受取手形	41,454千円
	受取手形割引高	61,056		受取手形割引高	27,145
	支払手形	60,664		支払手形	58,006
5			5	発行済株式総数 普通株式 10,246,500株	
6	自己株式数	普通株式 7,905株	6	当社の保有する自己株式数 普通株式 9,602株	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
	減価償却費	8,462千円		減価償却費	7,606千円
	貸倒引当金繰入額	21,364		役員報酬	92,661
	役員報酬	93,035		給料手当	328,284
	給料手当	332,694		賞与	83,857
	賞与	69,935		退職給付費用	73,165
	退職給付費用	86,236		法定福利費	71,253
	法定福利費	59,713		役員退職慰労引当金繰入額	10,851
	役員退職慰労引当金繰入額	11,429		運賃	64,578
	運賃	64,703			
2	研究開発費の総額		2	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	49,915千円		一般管理費に含まれる研究開発費	61,313千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 539,007千円	現金及び預金勘定 709,507千円
現金及び現金同等物 539,007千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 609,507千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	600	期末残高相当額	5,700	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	1,500	期末残高相当額	4,800
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	600																
期末残高相当額	5,700																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	1,500																
期末残高相当額	4,800																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	4,800	計	5,700	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,900	計	4,800				
1年以内	900千円																
1年超	4,800																
計	5,700																
1年以内	900千円																
1年超	3,900																
計	4,800																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table>	支払リース料	803千円	減価償却費相当額	803	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900								
支払リース料	803千円																
減価償却費相当額	803																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	23,490	37,722	14,232
2 債券			
3 その他			
小計	23,490	37,722	14,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	237,256	182,692	54,563
2 債券			
3 その他			
小計	237,256	182,692	54,563
合計	260,746	220,415	40,331

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を159,276千円実施している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
14,103	3,690	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	125,514	303,367	177,853
2 債券			
3 その他			
小計	125,514	303,367	177,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	132,359	97,445	34,913
2 債券			
3 その他			
小計	132,359	97,445	34,913
合計	257,873	400,813	142,939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
7,667	2,952	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,985千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">419,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,400</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">815,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,816</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,518,985千円	年金資産	419,584	未積立退職給付債務( + )	1,099,400	会計基準変更時差異の 未処理額	815,110	未認識数理計算上の差異	110,473	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	173,816	退職給付引当金	173,816	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,356,209千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">414,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,480</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">710,221</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">81,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,201</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度において、退職金制度におけるポイント制導入の制度変更を行っている。この制度変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	退職給付債務	1,356,209千円	年金資産	414,729	未積立退職給付債務( + )	941,480	会計基準変更時差異の 未処理額	710,221	過去勤務債務の未処理額	81,589	未認識数理計算上の差異	136,645	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	176,201	退職給付引当金	176,201
退職給付債務	1,518,985千円																														
年金資産	419,584																														
未積立退職給付債務( + )	1,099,400																														
会計基準変更時差異の 未処理額	815,110																														
未認識数理計算上の差異	110,473																														
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	173,816																														
退職給付引当金	173,816																														
退職給付債務	1,356,209千円																														
年金資産	414,729																														
未積立退職給付債務( + )	941,480																														
会計基準変更時差異の 未処理額	710,221																														
過去勤務債務の未処理額	81,589																														
未認識数理計算上の差異	136,645																														
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	176,201																														
退職給付引当金	176,201																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,542千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,293</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,848</td> </tr> </table>	勤務費用	69,542千円	利息費用	50,293	期待運用収益	16,878	会計基準変更時差異の 費用処理額	104,888	数理計算上の差異の 費用処理額	6,002	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 ( + + + + + )	213,848	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,880</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,889</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,092</td> </tr> </table>	勤務費用	51,038千円	利息費用	42,880	期待運用収益	12,587	会計基準変更時差異の 費用処理額	104,889	数理計算上の差異の 費用処理額	11,647	過去勤務債務の費用処理額	10,775	退職給付費用 ( + + + + + )	187,092		
勤務費用	69,542千円																														
利息費用	50,293																														
期待運用収益	16,878																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	104,888																														
数理計算上の差異の 費用処理額	6,002																														
過去勤務債務の費用処理額																															
退職給付費用 ( + + + + + )	213,848																														
勤務費用	51,038千円																														
利息費用	42,880																														
期待運用収益	12,587																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	104,889																														
数理計算上の差異の 費用処理額	11,647																														
過去勤務債務の費用処理額	10,775																														
退職給付費用 ( + + + + + )	187,092																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当期より処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当期より処理することとしている。)			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	3.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	2.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	10年																														
過去勤務債務の処理年数	5年																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当期より処理することとしている。)																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,247千円</p> <p>未払賞与 5,431</p> <p>その他 3,631</p> <p>小計 17,310</p> <p>評価性引当額 2,468</p> <p>繰延税金資産 計 14,842</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 728</p> <p>繰延税金負債 計 728</p> <p>繰延税金資産の純額 14,113</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 11,023千円</p> <p>償却資産 3,755</p> <p>退職給付引当金 45,679</p> <p>役員退職慰労引当金 33,774</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,215</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 5,892</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,976</p> <p>小計 120,317</p> <p>評価性引当額 2,608</p> <p>繰延税金資産の純額 117,708</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,401千円</p> <p>未払賞与 7,188</p> <p>未払事業税 14,114</p> <p>その他 7,836</p> <p>繰延税金資産 計 32,541</p> <p>繰延税金資産の純額 32,541</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 9,521千円</p> <p>償却資産 7,824</p> <p>退職給付引当金 64,409</p> <p>役員退職慰労引当金 44,174</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,870</p> <p>その他 852</p> <p>小計 130,653</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 57,747</p> <p>繰延税金負債 計 57,747</p> <p>繰延税金資産の純額 72,905</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割等 12.8</p> <p>源泉所得税等 2.0</p> <p>附帯税等 2.2</p> <p>評価性引当額の増減 0.8</p> <p>その他 3.8</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 71.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 44.2</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,357千円減少し、法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ4,216千円、1,858千円増加している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	620,108	60,482	680,591
連結売上高(千円)			4,069,914
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	1.5	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	665,495	57,076	722,571
連結売上高(千円)			4,188,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	1.4	17.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理業	なし	兼任1	業務援助	保険取次業務援助	1,100	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3 当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理業	なし	兼任1	業務援助	保険取次業務援助	1,450	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。  
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。  
 3 当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。  
 なお、取締役田中俊雄は平成16年3月30日付で専務取締役となっている。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	104.34円	122.70円
1株当たり当期純利益	0.76円	12.74円
		当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、これによる1株当たり情報 に与える影響はない。

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		146,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		130,432
普通株式の期中平均株式数(株)		10,237,025

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社は、中国をはじめとするアジア諸国の需要に対応するために、従来から取引関係にある台湾資本と合弁子会社を設立するための営業許可書を、決算期以降に取得した。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 : 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>資本金 : 120 万米ドル</p> <p>営業許可書交付日 : 平成 16 年 2 月 10 日</p> <p>出資比率 : 77.5%</p> <p>事業内容 : 研磨布紙等の加工および販売</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月27日	100,000	100,000	1.58	無担保	平成17年 11月25日
日本研紙(株)	第2回無担保社債	平成12年 12月27日	60,000	60,000	1.32	無担保	平成17年 12月27日
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日	60,000	60,000	1.22	無担保	平成18年 3月14日
日本研紙(株)	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	200,000	168,000 (32,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計			420,000	388,000 (32,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	192,000	92,000	32,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	1,050,000	1.254	
1年以内に返済予定の長期借入金	202,162	157,517	2.066	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	275,017	197,500	2.033	平成17年1月～ 19年12月
その他の有利子負債				
合計	1,417,179	1,405,017		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	57,500	40,000	

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成14年12月31日)		第62期 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			525,639		697,307	
2 受取手形	3,4		490,682		498,593	
3 売掛金	5		460,779		468,507	
4 商品			36,592		23,580	
5 製品			237,443		276,415	
6 原材料			160,710		195,374	
7 仕掛品			783,371		760,475	
8 貯蔵品			29,230		25,785	
9 前払費用			17,344		19,262	
10 繰延税金資産			13,195		31,360	
11 未収金			12,348		336	
12 その他			410		1,453	
13 貸倒引当金			16,000		14,000	
流動資産合計			2,751,749	67.2	2,984,454	67.4
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		626,284		630,651		
減価償却累計額		467,101	159,183	479,594	151,057	
(2) 機械及び装置		1,137,180		1,143,931		
減価償却累計額		1,032,890	104,289	1,036,497	107,433	
(3) 車両運搬具		15,882		16,228		
減価償却累計額		14,793	1,089	13,622	2,606	
(4) 工具・器具・備品		96,123		93,444		
減価償却累計額		84,217	11,905	83,689	9,755	
(5) 土地			604,245		604,245	
有形固定資産合計			880,713	21.5	875,098	19.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,843		825	
無形固定資産合計			3,843	0.1	825	0.0

区分	注記 番号	第61期 (平成14年12月31日)		第62期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		238,253		417,641	
(2) 関係会社株式		50,000		16,122	
(3) 関係会社長期貸付金		22,315		20,036	
(4) 特別生命保険払込金		13,534		13,477	
(5) 長期前払費用		3,546		6,932	
(6) 繰延税金資産		113,229		93,191	
(7) 更生債権等		29,888		5,051	
(8) 敷金		21,473		22,785	
(9) その他		658		727	
(10) 貸倒引当金		36,292		27,399	
投資その他の資産合計	456,606	11.2	568,565	12.8	
固定資産合計	1,341,163	32.8	1,444,489	32.6	
資産合計	4,092,912	100.0	4,428,943	100.0	

区分	注記 番号	第61期 (平成14年12月31日)		第62期 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	4,5	556,515		552,611	
2	5	165,385		124,978	
3	1	940,000		1,050,000	
4	1	202,162		157,517	
5	5	61,603		63,427	
6		3,308		155,245	
7		16,275		11,914	
8		42,686		61,163	
9		19,761		39,328	
10		15,625		46,058	
11		9,046		9,015	
		流動負債合計	49.7	2,271,261	51.3
<b>固定負債</b>					
1		420,000		388,000	
2	1	275,017		197,500	
3		173,816		176,201	
4		80,993		109,341	
		固定負債合計	23.2	871,043	19.6
		負債合計	72.9	3,142,304	70.9
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2	512,325	12.5	512,325	11.6
<b>資本剰余金</b>					
1		56,182	1.4	56,182	1.3
<b>利益剰余金</b>					
1		126,800		126,800	
2					
		別途積立金		345,000	
3		95,334		163,384	
		利益剰余金合計	13.9	635,184	14.3
		その他有価証券評価差額金	0.6	84,363	1.9
	6	1,193	0.0	1,415	0.0
		資本合計	27.1	1,286,639	29.1
		負債・資本合計	100.0	4,428,943	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		492,513			468,589		
2 製品売上高		3,554,948	4,047,462	100.0	3,700,448	4,169,037	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		40,555			36,592		
(2) 当期商品仕入高		411,949			386,228		
(3) 商品期末棚卸高		36,592	415,913		23,580	399,239	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		267,818			237,443		
(2) 当期製品製造原価		2,416,498			2,533,351		
(3) 製品期末棚卸高		237,443	2,446,874		276,415	2,494,378	
売上原価合計			2,862,787	70.7		2,893,618	69.4
売上総利益			1,184,675	29.3		1,275,418	30.6
販売費及び一般管理費	1,2		969,428	24.0		980,407	23.5
営業利益			215,247	5.3		295,011	7.1
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		431			378		
2 受取配当金		2,657			3,806		
3 受取手数料		1,100			1,450		
4 受取保険金		6,079			4,000		
5 雑収益		3,446	13,713	0.3	4,458	14,094	0.3
営業外費用							
1 支払利息		24,546			24,143		
2 社債利息		3,327			3,890		
3 手形売却損		4,549			1,988		
4 社債発行費		5,231					
5 固定資産除却損		408			1,515		
6 雑損失		380	38,444	0.9	1,496	33,034	0.8
経常利益			190,517	4.7		276,071	6.6

区分	注記 番号	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					2,083		
2 役員退職慰勞 引当金戻入益		6,916					
3 投資有価証券売却益		3,690	10,607	0.3	2,952	5,035	0.1
特別損失							
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入損		17,495			17,496		
2 投資有価証券評価損		159,276					
3 会員権評価損		1,000			1,870		
4 貸倒引当金繰入損					14,036		
5 子会社株式評価損					33,877		
6 電話加入権評価損			177,772	4.4	3,018	70,299	1.6
税引前当期純利益			23,351	0.6		210,807	5.1
法人税、住民税 及び事業税		21,030			163,855		
法人税等追徴税額		14,515					
法人税等調整額		17,478	18,067	0.4	72,289	91,565	2.2
当期純利益			5,284	0.1		119,242	2.9
前期繰越利益			90,050			44,142	
当期末処分利益			95,334			163,384	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,145,017	48.9	1,246,929	49.7
労務費		713,926	30.5	715,406	28.5
経費		483,031	20.6	548,118	21.8
(うち減価償却費)		(25,127)		(23,401)	
(うち外注加工費)		(330,140)		(373,869)	
当期総製造費用		2,341,975	100.0	2,510,454	100.0
期首仕掛品たな卸高		857,894		783,371	
合計		3,199,870		3,293,826	
期末仕掛品たな卸高		783,371		760,475	
当期製品製造原価		2,416,498		2,533,351	

(注) 1 原価計算は工程別総合原価法によっている。

2 労務費は雇用調整助成金受入額を第61期は17,608千円差引いて計上している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第61期 (平成15年3月28日)		第62期 (平成16年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			95,334		163,384
利益処分数額					
1.配当金		51,192		51,184	
2.役員賞与金				16,000	
(うち監査役賞与金)		( )	51,192	(2,000)	67,184
次期繰越利益			44,142		96,199

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生翌期より費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を当期より処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生翌期より費用処理している。

項目	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左  (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

追加情報

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計            当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の資本の部            「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2条ただし書を早期適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成14年12月31日)			第62期 (平成15年12月31日)		
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。		1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。	
	担保として提供している資産			担保として提供している資産	
	建物	126,807千円		建物	119,515千円
	(うち工場財団)	93,916)		(うち工場財団)	90,270)
	機械装置	86,014		機械装置	90,104
	( "	86,014)		( "	90,104)
	土地	79,010		土地	79,010
	( "	69,715)		( "	69,715)
	投資有価証券	15,802		投資有価証券	19,258
	計	307,634		計	307,887
	(うち工場財団)	249,647)		(うち工場財団)	250,090)
	担保資産が供されている債務			担保資産が供されている債務	
	短期借入金	500,000千円		短期借入金	650,000千円
	1年以内返済予定の			1年以内返済予定の	
	長期借入金	202,162		長期借入金	157,517
	長期借入金	275,017		長期借入金	197,500
	計	977,179		計	1,005,017
2	会社が発行する株式の総数		2	会社が発行する株式の総数	
	普通株式	40,000,000株		普通株式	40,000,000株
	発行済株式の総数	普通株式 10,246,500株		発行済株式の総数	普通株式 10,246,500株
3	受取手形割引高	303,322千円	3	受取手形割引高	236,426千円
4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。		4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。	
	受取手形	16,338千円		受取手形	41,454千円
	受取手形割引高	61,056		受取手形割引高	27,145
	支払手形	60,664		支払手形	58,006
5	関係会社に係る注記		5	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。			区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	
	売掛金	1,299千円		売掛金	679千円
	買掛金	2,983		買掛金	4,249
	支払手形	10,295		支払手形	18,249
				未払金	201
6	自己株式数	普通株式 7,905株	6	自己株式数	普通株式 9,602株
			7	配当制限	
				有価証券の時価評価により、純資産額が84,363千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。	

## (損益計算書関係)

第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">64,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,364</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,035</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">332,694</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">69,935</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,236</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,713</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,462</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%である。</p>	運賃	64,374千円	貸倒引当金繰入額	21,364	役員報酬	93,035	給料手当	332,694	賞与	69,935	退職給付費用	86,236	法定福利費	59,713	役員退職慰労引当金繰入額	11,429	減価償却費	8,462	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">63,952千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,661</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">328,284</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">83,857</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,165</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">71,253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,851</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,606</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。</p>	運賃	63,952千円	役員報酬	92,661	給料手当	328,284	賞与	83,857	退職給付費用	73,165	法定福利費	71,253	役員退職慰労引当金繰入額	10,851	減価償却費	7,606
運賃	64,374千円																																		
貸倒引当金繰入額	21,364																																		
役員報酬	93,035																																		
給料手当	332,694																																		
賞与	69,935																																		
退職給付費用	86,236																																		
法定福利費	59,713																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,429																																		
減価償却費	8,462																																		
運賃	63,952千円																																		
役員報酬	92,661																																		
給料手当	328,284																																		
賞与	83,857																																		
退職給付費用	73,165																																		
法定福利費	71,253																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,851																																		
減価償却費	7,606																																		
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,915千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	49,915千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,313千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61,313千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	49,915千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	61,313千円																																		

## (リース取引関係)

第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 600	減価償却累計額相当額 1,500
期末残高相当額 5,700	期末残高相当額 4,800
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 4,800	1年超 3,900
計 5,700	計 4,800
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 803千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 803	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

第61期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第62期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第61期 (平成14年12月31日)	第62期 (平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,779千円</p> <p>賞与引当金 5,431</p> <p>その他 2,714</p> <p>繰延税金資産 計 13,924</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 728</p> <p>繰延税金負債 計 728</p> <p>繰延税金資産の純額 13,195</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 9,828千円</p> <p>退職給付引当金 45,679</p> <p>役員退職慰労引当金 33,774</p> <p>償却資産 3,755</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,976</p> <p>ゴルフ会員権 3,215</p> <p>繰延税金資産の純額 113,229</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,486千円</p> <p>賞与引当金 7,188</p> <p>未払事業税 14,114</p> <p>たな卸資産評価損 4,667</p> <p>その他 1,904</p> <p>繰延税金資産 計 31,360</p> <p>繰延税金資産の純額 31,360</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 9,521千円</p> <p>退職給付引当金 64,409</p> <p>役員退職慰労引当金 44,174</p> <p>償却資産 7,824</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>貸倒引当金 5,670</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,870</p> <p>その他 1,219</p> <p>繰延税金資産 計 150,377</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 57,185</p> <p>繰延税金負債計 57,185</p> <p>繰延税金資産の純額 93,191</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割等 14.2</p> <p>源泉所得税等 2.3</p> <p>附帯税等 2.7</p> <p>その他 4.5</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 77.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 43.4</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,998千円減少し、法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ4,838千円、1,840千円増加している。</p>

## ( 1 株当たり情報)

項目	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	108.48円	124.12円
1株当たり当期純利益	0.52円	10.09円
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はない。

(注) 1 第61期及び第62期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益額(千円)		119,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		16,000
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	( )	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		103,242
普通株式の期中平均株式数(株)		10,237,025

## (重要な後発事象)

第61期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社は、中国をはじめとするアジア諸国の需要に対応するために、従来から取引関係にある台湾資本と合併子会社を設立するための営業許可書を、決算期以降に取得した。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 : 昆山正日研磨料有限公司            資本金 : 120 万米ドル            営業許可書交付日 : 平成 16 年 2 月 10 日            出資比率 : 77.5%            事業内容 : 研磨布紙等の加工および販売</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)U F J ホールディングス	227	116,905
北越製紙(株)	109,451	66,437
(株)りそなホールディングス	352,697	47,614
日本レヂボン(株)	55,000	40,150
住友石炭鉱業(株)	555,500	36,107
長瀬産業(株)	31,345	22,223
大平洋ランダム(株)	400	20,000
(株)粟村製作所	156,000	12,948
(株)フジインコーポレーテッド	3,844	12,647
(株)イムラ封筒	25,000	12,500
(株)三ツ星	45,000	11,250
日新火災海上保険(株)	30,000	8,550
(株)くろがね工作所	50,000	5,500
その他 4 銘柄	2,313	4,808
計	1,416,778	417,641

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	626,284	4,979	611	630,651	479,594	13,074	151,057
機械及び装置	1,137,180	18,050	11,299	1,143,931	1,036,497	14,332	107,433
車両運搬具	15,882	2,439	2,092	16,228	13,622	817	2,606
工具・器具・備品	96,123	1,440	4,119	93,444	83,689	2,784	9,755
土地	604,245			604,245			604,245
有形固定資産計	2,479,716	26,908	18,122	2,488,502	1,613,404	31,007	875,098
無形固定資産							
電話加入権	3,843		3,018	825			825
無形固定資産計	3,843		3,018	825			825
長期前払費用	4,601	5,529	3,198	6,932			6,932
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		512,325			512,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,246,500)	( )	( )	(10,246,500)
	普通株式 (千円)	512,325			512,325
	計 (株)	(10,246,500)	( )	( )	(10,246,500)
	計 (千円)	512,325			512,325
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	56,182			56,182
	計 (千円)	56,182			56,182
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	126,800			126,800
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	345,000			345,000
	計 (千円)	471,800			471,800

(注) ( )内は自己株式9,602株を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,292	29,923	24,732	16,083	41,399
役員退職慰労引当金	80,993	28,347			109,341

(注) 貸倒引当金当期減少額中「その他」の金額は、洗替計算による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,543
預金	
当座預金	231,991
普通預金	212,051
納税準備預金	206
別段預金	1,514
定期預金	250,000
預金計	695,764
合計	697,307

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	24,780
大阪富士工業(株)	12,733
住友石炭鉱業(株)	11,873
日豊興業(株)	11,500
安藤(株)	11,121
その他(浅井物産(株)他)	426,584
合計	498,593

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成16年 1月	70,358	104,414
" 2月	88,656	101,421
" 3月	164,403	29,138
" 4月	136,743	1,452
" 5月	36,321	
" 6月以降	2,109	
合計	498,593	236,426

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C B C(株)	32,433
(株)ウチゲン	15,535
日研インターナショナル(株)	15,404
モリ工業(株)	12,871
住友石炭鉱業(株)	8,819
その他(大塚刷毛製造(株)他)	383,443
合計	468,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
460,779	4,390,679	4,382,950	468,507	90.3	38.63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 棚卸資産

科目	品目別	金額(千円)	
商品	粘着テープ他	23,580	23,580
製品	研磨布紙	174,030	276,415
	研磨ディスク	54,703	
	その他	47,681	
原材料	基材	99,919	195,374
	砥材	79,529	
	その他	15,925	
仕掛品	研磨布紙	731,413	760,475
	研磨ディスク	4,209	
	その他	24,852	
貯蔵品	部分品	3,983	25,785
	補助材料	21,802	
合計			1,281,632

負債の部  
 a 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	76,754
北新紙商事(株)	65,571
興亞商事(株)	25,512
白石工業(株)	23,175
(株)ピラミッド	22,204
その他(ナガセ研磨機材(株)他)	339,394
合計	552,611

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 1月	138,557
" 2月	114,885
" 3月	133,053
" 4月	112,407
" 5月以降	53,708
合計	552,611

b 買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北新紙商事(株)	15,313
新和産業(株)	9,787
ナガセ研磨機材(株)	7,620
白石工業(株)	7,137
興亞商事(株)	6,346
その他(ニチバン(株)他)	78,775
合計	124,978

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	450,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)三井住友銀行	160,000
(株)中国銀行	140,000
U F J 信託銀行(株)	50,000
合計	1,050,000

d 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	60,000
第3回無担保社債	60,000
第4回無担保社債	168,000
合計	388,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

e 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	197,517 ( 67,517 )
(株)りそな銀行	72,500 ( 30,000 )
(株)中国銀行	45,000 ( 20,000 )
(株)U F J 銀行	40,000 ( 40,000 )
合計	355,017 ( 157,517 )

(注) ( )内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	定めていない
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                              |                          |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第61期) | 自 平成14年1月1日<br>至 平成14年12月31日 | 平成15年3月28日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第62期中)        | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年6月30日  | 平成15年9月19日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 監査報告書

平成15年3月28日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本純一 殿

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸井一夫 ⑩

関与社員 公認会計士 梶井久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成15年3月28日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本純一 殿

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸井一夫 ⑩

関与社員 公認会計士 梶井久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本研紙株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。